



又吉 貢 議員

オーバーツーリズムと村民生活

質 年間の観光客数、宿泊施設の数、建設中あるいは設計段階のものも含めて何件ぐらいあるか。

答 商工観光課長（城野 正和）

村内宿泊者数は224万2、250人となっています。宿泊施設民泊は現在把握できている件数は旅館業法は359件、住宅宿泊業法54件となっていますが、さらなる確認が必要と考えます。

質 ホテルの数もお聞きしたい、現在ホテルが何軒あり、あと何軒増えて、恩納村全体で何室になるのか。

答 企画課長（宇江城 悟）

今現在で約6、000室、今後が約3、000室となっています。



稲村 雅司 議員

宿泊施設プール排水の適正管理と希望ヶ丘地区の側溝整備について

質 プール排水の基準や要綱があるか。

答 建設課長（當山 国博）

条例や要綱はないが新築工事届を提出の際にプール等の設置を把握した場合は、排水対策を依頼している。側溝や集水ますへの急激な負荷を避けるため、浸透ますの設置、流量を調整した放流、塩素濃度など適正な排水処理を依頼している。

質 側溝に接続せずに排水が村道や私有地へ流出する場合、指導が可能か。

質 今ハワイを見るとオーバーツーリズムの被害が多く、これまでの観光指数は観光客の人数で測っていたものを今の段階では、住民の満足度や観光客一人当たりの消費単価など、住民に寄り添った観光地を目指しています。恩納村もその辺を視察して、研修をやる必要がある。

答 商工観光課長（城野 正和）

先進地の視察は重要だと感じておりいろんな施策と組み合わせながら考えていきたい。

質 現在本土のほうでは、民泊をたてさせないような条例を作っている、実際には上位法があるので効果があるかどうか定かではない。しかしながら村として意思を表明することもまた一つの手だと思っが、考えは。

答 商工観光課長（城野 正和）

村としても、対外的に公表するものも含めて、どの範囲で規制ができるか調査・検討を今年で実施し進めています。

質 観光からの収入は。

答 商工観光課長（城野 正和）

自治体に直接的な収入という点では、令和7年度法人村民税6千66万2

千円、ホテル従業員の特別徴収分の個人村住税が6千百78万8千円固定資産税は7億6千7百13万円となっています。今後新たに導入が決定した宿泊税が年間5・5億円を見込んでいます。

質 その利益を村民に見える形で還元できないか。

答 商工観光課長（城野 正和）

オーバーツーリズムに伴う土地価格の高騰家賃の高騰村民生活が圧迫される課題も生じています。宿泊税は観光客の増加に伴う課題を解決し、観光と村民生活の調和を図るための目的税として位置付けられています。今後宿泊税使途検討委員会の中において、観光と村民生活が高度に調和した村を実現するため推進していきます。

質 村民生活と観光地の住み分けをどのようにやっていくか。

答 企画課長（宇江城 悟）

恩納村環境保全条例に基づき、リゾート用域、集落用域、環境保全用域など、村民生活の基盤となるところを明確にして、観光と生活の共存・共生を目指す。

質 条例や要綱で制度化することは。

答 建設課長（當山 国博）

現時点では、制度化ではなく現行の個別対応を継続していき適切な排水が確保されるよう丁寧な対応に努めていく。

恩納村奨学金制度について

質 経済基準を明確化し、住民が判断しやすい制度にしていく必要を感じるが見解は。

答 学校教育課長（親泊 誠）

ほかの自治体を参考に、村民の皆さんが応募を検討する上で判断しやすいよう見直しを検討したいと思う。

質 選考基準についての考えは。

答 学校教育課長（親泊 誠）

通信制・夜間課程等に通う生徒が増えているなどの地域の実情、他の自治体の動向などを踏まえ、成績基準・人物評価・健康要件も今後しっかりと検討していきたいと思う。

質 奨学金の受付時期について。

答 学校教育課長（親泊 誠）

家計急変などの事例にも対応が求められていると考えている。春季と秋季の年2回の受付について検討していきたいと思う。

オーバーツーリズム対策が課題の真栄田岬周辺



質 給付額・貸与額の増額は。

答 学校教育課長（親泊 誠）

学生や保護者の経済的負担の軽減という観点から重要な要件だと認識している。適切な支援の在り方について慎重に検討していく。

答 教育長（宜志富 清博）

利用のしやすさ、公平性、財源とのバランス等を踏まえ、他自治体の事例も参考にし、制度の見直しについて慎重に検討していきたいと思う。

奨学金返還支援制度について

質 奨学金返還支援制度の導入は。

答 学校教育課長（親泊 誠）

奨学金返還に加え、住宅費や生活費などの負担も大きいことから、就職先や居住地を選択する際の重要な要素になり得るものと考えている。また若者が地元へ戻るきっかけづくりや地域への定着促進につながる可能性があると考えている。

質 県内や全国の事例を基に進めてほしいが見解は。

答 学校教育課長（親泊 誠）

実施体制や方法について、関係課並びに関係機関と調査・研究を行い、できるだけ早く体制づくりができるよう検討していきたいと思う。